



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月28日

上場会社名 株式会社ルネサンス  
 コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	34,451	0.2	2,781	5.3	2,681	3.1	1,860	2.5
2018年3月期第3四半期	34,392	3.6	2,937	0.5	2,768	3.2	1,815	0.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,858百万円 (2.4%) 2018年3月期第3四半期 1,815百万円 (0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	109.96	
2018年3月期第3四半期	111.66	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	37,610	16,090	42.8
2018年3月期	35,660	14,824	41.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 16,090百万円 2018年3月期 14,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		18.00	33.00
2019年3月期		17.00			
2019年3月期(予想)				18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,600	3.0	4,300	5.9	4,000	5.2	2,500	5.3	147.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	21,379,000 株	2018年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	4,458,420 株	2018年3月期	4,458,420 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	16,920,580 株	2018年3月期3Q	16,254,217 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

フィットネス業界においては、引き続き、利用者の多様なニーズに対応した小型業態の成長が加速しております。総合スポーツクラブにおいては、フィットネスのみならずジュニアスクールなど幅広く地域の皆さまの健康増進拠点としての貢献を期待されています。

当社グループは企業理念として、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」と明示しています。また、長期ビジョンとして、「日本、アジアそして世界から求められ必要とされるスポーツと健康のソリューションカンパニーとなる」ことを掲げました。

2018年度を初年度とする中期経営計画においては、総合スポーツクラブを核として、周囲に様々な業態の施設を組み合わせる事で、「地域を健康に！」を実現し、既存事業の着実な成長により収益の拡大を目指すとともに、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦し、一層の成長を目指しております。

#### ① 既存事業の着実な成長を目指す

スポーツクラブの出店状況においては、4月に「スポーツクラブ ルネサンス 福島」(福島県福島市)、11月に既存の「スポーツクラブ ルネサンス 大分」の移転として「スポーツクラブ ルネサンス おおいた」(大分県大分市)、沖縄県初出店となる「スポーツクラブ ルネサンス・ライカム」(沖縄県北中城村)をオープンいたしました。前連結会計年度にオープンした「スポーツクラブ ルネサンス 北千住」をはじめとした4施設は、概ね当初の計画通りに推移しております。また、施設へのリニューアルについては、環境の整備と魅力向上を目的として29施設へ実施しました。

6月には大阪府北部を震源とする地震が発生し、入居していた商業施設が被災した「スポーツクラブ ルネサンス 千里中央」(大阪府豊中市)は、約3ヵ月余りの休館後9月末日をもって閉店いたしました。さらに、台風21号で被害を受けた「スポーツクラブ ルネサンス 住之江」(大阪市住之江区)は、被災後全館復旧まで約2ヵ月間を要しました。

また、「スポーツクラブ 熊本学園大通」(熊本県熊本市)が2月にオープンするにあたり、同市敷地内で営業しておりました「スポーツクラブ ルネサンス 熊本」は11月に閉店しております。

これら不測の在籍者数減の要素はありましたが、当第3四半期連結累計期間末における直営スポーツクラブの在籍会員数は408,934名となり前年同期を超過いたしました。

#### ② 新たな市場や新規事業の創出

健康ソリューション事業の領域としては、リハビリに特化した通所介護施設「元氣ジム」の直営施設は10月に「元氣ジム 東戸塚」(横浜市戸塚区)、12月に「元氣ジム 青砥」(東京都葛飾区)をオープンいたしました。フランチャイズ施設としては、8月に「元氣ジム 仙台富沢」(仙台市太白区)、9月に「元氣ジム 広島天満町」(広島市西区)、10月に「元氣ジム いわき小島町」(福島県いわき市)をオープンし、契約企業数は4社となりました。

また、8月には脳卒中発症後の麻痺を反復トレーニングで改善する事を目的とした脳卒中特化型デイサービスの直営施設1号店となる「ルネサンス リハビリセンター鎌倉」(神奈川県鎌倉市)をオープンいたしました。

自治体や民間企業の健康関連施設の開業支援事業では昨年度の鳥取県西伯郡伯耆町に続き、10月に福島県いわき市で民間企業が経営していた温浴施設内に新たにフィットネス施設を付帯した「フィットネス&スパ『温泉(オラ)』」の開業支援を行いました。

また、12月に熊本県合志市、国立大学法人熊本大学、日本ユニシス株式会社と連携し熊本県合志市が掲げる「健康都市こうし」の実現に向けた地域住民の健康増進及び地域発展を目的として4者で事業検討を行うことに合意しました。

新規事業の創出における新たな取り組みとしては、既成概念にとらわれない、多くの「事業の芽」の創出につながるアイデアを全従業員から募集し、提案できる新規事業提案制度を構築し、第1号案件として12月に運動とリハビリに特化した児童発達支援・放課後等デイサービス「元氣ジム ジュニア 東戸塚」をオープンいたしました。

当第3四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ130施設(直営96クラブ、業務受託34施設)、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設22施設(直営18施設、フランチャイズ4施設)の計164施設となりました。

### ③ 競泳選手の活躍

当社所属の競泳選手においては、国際水泳連盟(FINA)が主催する「ワールドカップ東京大会2018」が11月に東京辰巳国際水泳場にて開催され、当社から10選手18種目へ出場いたしました。その中で池江璃花子選手が日本記録で優勝いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、エステ、マッサージの業務委託先との契約形態の変更に伴い売上高を総額表示から純額表示に変更したこと、また前述のとおり自然災害による施設閉鎖及び休館等の影響により、前年同期と比較し5億円強の減収要因となりました。

以上の結果、売上高は344億51百万円(前年同期比0.2%増)となりました。また、新規出店の開業費用、原油価格高騰によるエネルギーコストの単価上昇等の影響により営業利益は27億81百万円(同5.3%減)、経常利益は26億81百万円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億60百万円(同2.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### イ. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億49百万円増加し、376億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が5億23百万円増加し、また、新規出店に伴いリース資産が増加したこと等により固定資産合計が14億26百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、215億19百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより流動負債合計が3億87百万円減少し、また、新規出店に伴いリース債務が増加したことにより固定負債合計が10億71百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加し、160億90百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億60百万円を計上したこと、配当金5億92百万円を支払ったことにより利益剰余金が12億68百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の公開時点において、2018年5月10日公表の通期連結業績予想に修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,207,711	3,866,040
売掛金	1,218,446	900,050
商品	281,469	252,100
その他	1,282,709	1,495,010
貸倒引当金	△7,455	△6,472
流動資産合計	5,982,881	6,506,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,353,373	8,734,278
リース資産 (純額)	6,615,106	7,549,058
その他 (純額)	3,372,845	3,129,984
有形固定資産合計	18,341,326	19,413,321
無形固定資産	1,020,620	1,081,177
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,400,058	8,435,004
その他	1,915,800	2,174,355
投資その他の資産合計	10,315,859	10,609,360
固定資産合計	29,677,806	31,103,859
資産合計	35,660,688	37,610,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,591	40,838
短期借入金	600,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260,000	2,290,000
未払法人税等	888,764	113,817
賞与引当金	993,105	456,056
店舗閉鎖損失引当金	18,594	—
資産除去債務	37,956	2,560
その他	3,935,556	3,808,995
流動負債合計	8,799,566	8,412,267
固定負債		
長期借入金	3,250,000	2,660,000
リース債務	6,557,169	7,918,125
退職給付に係る負債	608,566	639,909
資産除去債務	899,482	938,824
その他	721,176	950,871
固定負債合計	12,036,395	13,107,731
負債合計	20,835,962	21,519,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,707,844	4,707,844
利益剰余金	11,696,782	12,965,120
自己株式	△3,793,999	△3,793,999
株主資本合計	14,821,006	16,089,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,753	4,845
為替換算調整勘定	11,240	7,970
退職給付に係る調整累計額	△13,274	△11,572
その他の包括利益累計額合計	3,719	1,244
純資産合計	14,824,725	16,090,589
負債純資産合計	35,660,688	37,610,588



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	34,392,910	34,451,731
売上原価	29,711,359	29,704,517
売上総利益	4,681,550	4,747,214
販売費及び一般管理費	1,744,218	1,965,482
営業利益	2,937,331	2,781,731
営業外収益		
受取利息	16,120	12,390
補助金収入	—	20,000
その他	72,146	82,380
営業外収益合計	88,266	114,770
営業外費用		
支払利息	199,106	179,704
その他	58,050	35,067
営業外費用合計	257,157	214,771
経常利益	2,768,441	2,681,730
特別利益		
固定資産売却益	2,760	—
投資有価証券売却益	—	12,435
受取補償金	—	264,177
特別利益合計	2,760	276,613
特別損失		
固定資産除却損	18,638	5,361
減損損失	—	67,706
災害による損失	—	43,885
その他	209	717
特別損失合計	18,847	117,670
税金等調整前四半期純利益	2,752,353	2,840,673
法人税、住民税及び事業税	683,383	704,029
法人税等調整額	253,957	276,085
法人税等合計	937,340	980,114
四半期純利益	1,815,012	1,860,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,815,012	1,860,558

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,815,012	1,860,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,823	△908
為替換算調整勘定	△2,326	△3,269
退職給付に係る調整額	721	1,702
その他の包括利益合計	219	△2,475
四半期包括利益	1,815,232	1,858,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815,232	1,858,083
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2019年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

640,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約3.7%)

③ 取得する期間

2019年1月29日～2019年1月29日

④ 取得価額の総額

1,353,600千円(上限)

⑤ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付